さらに深化し拡大する日米同盟

スティムソン・センター
東アジア共同部長
辰巳由紀

一月、日米首脳会談と日米「2+2」が開催された。三文書改定のプロセスは米戦略文書改定と密接に連動し、改定後の動きは、安全保障環境の悪化を反映している。これら日米政策担当者の動きや考えを追い、さらに緊密化する日米同盟や周辺国との協調を考える。

たつみ ゆき 一九九三年国際基督教大学卒、ジョンズホプキンス大学ポール・H・ニツエ高等国際問題研究大学院修士課程卒業。在アメリカ日本大使館専門調査員、戦略国際問題研究所研究員などを経て現職。キャンベラを兼務。

二〇二二年一月二六日、日本の安全保障政策に関する三つの重要な文書が発表された。第二次安倍晋三内閣発足一年後の一三年一二年に発表されたあと、約一〇年を経て初めて改定された国家安全保障戦略である。これまでの「防衛計画の大綱」(大綱)が「国家防衛戦略」に、「中期防衛力整備計画」(中期防)が「防衛力整備計画」に改称・改編された。日本の安全保障戦略の方向性を打ち出す三文書が、政府全体の方針としての「戦略」から、国防戦略によって打ち出された政策の方向性を担保する防衛装備品の調達

の指針となる防衛力整備計画という流れで整理された。

これら「三文書」の見直し作業は、この一〇年で日本を取り巻く安全保障環境が大きく変わる中で行われた。実際のところ、一三年に初めて国家安全保障政策が設定された時と比較しても、日本周辺の安全保障環境は悪化の一途をたどっている。中国は、二二年の共産党大会で習近平主席が政治局常務委員会の大規模な人事刷新を行い、実質的な独裁体制を確立。前後して台湾周辺での軍事演習、日本列島周辺でのロシアとの共同軍事演習など、軍事力を前面に打ち出した示威行為の頻度が増すとともに、交易国や経済支援国に対する経済力をちらつかせた政治的圧力など、対

外的な恫喝行為や、経済援助対象国に対する政治的圧力など、アグレッシブな行動が加速している。

北朝鮮の挑発的行為も増え続けている。二二年の一年間に、短・中距離弾道ミサイル実験だけではなく、巡航ミサイル、潜水艦発射型長距離ミサイル、大陸間弾道ミサイルなどの実験が次々と行われ、これらのミサイルの一部は、排他的経済水域外であるとはいえ、日本の領海の至近距離に着弾、Jアラートが発動されるなど、日本の安全保障が直接的に脅かされる事態となった。加えて、五月に韓国で尹錫悦政権が発足してからは、北朝鮮に対する強硬な姿勢を意識してか、韓国に対する挑発姿勢も強めており、一月には北朝鮮軍が海上の北方限界線を越え、一二月末には韓国の領空にドローン五機を侵入させるなどしており、南北朝鮮の緊張もここ数年になく高まっている。

さらに「三文書」の本格的検討に着手した日本政府の考え方に大きな影響を与えたのは、二月のロシアによるウクライナ侵攻である。特に、安倍政権下で安全保障戦略を設定した時の日ロ関係を取り巻くムードが、安倍首相（当時）がプーチン大統領と緊密な個人関係を構築することにより、日本外交にとって終戦以降の懸案事項である北方領土問題解決への糸口を見いだせるかもしれない、というよう

な楽観的ムードを吹き飛ばしてしまった。日本の外交政策関係者の中で、外交交渉相手としてのロシアに対する信頼が失われただけではない。ロシアのウクライナ侵攻後、バイデン政権が極めて早い時期に、米軍を直接軍事介入させない意図を明確にしまったことも、日本国内で「万が一、同様の事態が中国と台湾の間で発生した時に、米国は台湾を見捨てるのではないか」という懸念を生み、日本も自前で自国防衛の努力を強化するべきだ、という空気が広がる要因となった。

「防衛」の概念を広げ、実質の充実を目指す

このような環境の下で見直され、発表された「国家安全保障戦略」は、二〇一三年版のように、「積極的平和主義」といったキャッチコピー的なフレーズはないものの、中国の行動に対する「深刻な懸念」に言及、対中警戒感をより明確に打ち出したものとなった。さらに日本の安全保障は、防衛力だけでなく、外交、ODA、いわゆる「非ODA」、技術、経済、情報収集など、省庁横断の態勢で臨んでこそ確保できるものである、というスタンスを打ち出し、サイバーセキュリティや先端技術の研究開発、宇宙といった、これまで「防衛」「非防衛」に分かれた対応になりがちな

た分野についても、その垣根を取り払うための取り組みを進める方針を明らかにした。

この「国家安全保障戦略」に基づき作成された「国家防衛戦略」および「防衛装備計画」の中では、「抜本的な防衛能力の強化」という概念が中核に据えられた。その上で、

- ① スタンド・オフ防衛能力
- ② 統合航空ミサイル防衛能力
- ③ 無人アセット
- ④ 領域横断作戦能力
- ⑤ 指揮統制・情報関連機能
- ⑥ 機動展開能力・国民保護
- ⑦ 持続性・強靱性

これら七分野を重点的に強化する方針が示された。実際の文書発表前から、国内外のメディアでは反撃能力取得を決定したことが強調して報じられ、関心を集めたが、国家防衛戦略では、このようなメディアの関心を集めやすいものではなく、グレーゾーン事態に対応するための海上保安庁と海上自衛隊の連携の強化、宇宙分野での取り組みを強化するための、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊に改

名するといった象徴的な動きや宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携強化のような、従来、「軍事」「非軍事」の壁に阻まれて包括的な取り組みがうまくいかなかったエリアでも、より一層の努力をする意図が明らかにされた。

加えて、これまでの防衛計画大綱や中期防衛力整備計画では、正面装備の整備が優先された結果、見落とされがちであった弾薬の供給、燃料の備蓄、自衛隊員の定数確保、基地の抗たん性や強靱性の向上など、自衛隊の継戦能力にとって重要になる分野を強化していく方針も打ち出された。防衛産業基盤強化についても、「いわば防衛力そのもの」として位置付けられ、防衛省が中小企業を支援していくための補助金制度や、場合によっては製造ラインなどの初期投資を防衛省が肩代わりすることなど、これまでになく具体的な方向性が前面に出たものとなった。さらに、衛予算そのものについても、今後五年間でおおよそGDPの二%まで予算規模を拡大する意図を公式に表明。財源確保などの詳細は今年一二月ごろを目途に調整が続いていくことが予想されるものの、政府として「今後五年間を目途」という期限付きで防衛関連予算を実質倍増する方針を公式文書でコミットしたインパクトは大きく、国外でも大きな関心の的となった。

このような日本自身の取り組みに加え、「三文書」を通じて再度強調されたのは、日米同盟のさらなる強化への、これまで以上のコミットメントである。加えて、豪、印、英、仏、独、韓国、カナダ、ニュージーランドなどのパートナー国との協力を進める意欲が前面に打ち出されている。特に、日米という二国間の枠組みを超えて、日米豪、日米印、日米豪印のようなミニニテラルでの共同訓練の拡充、東南アジアや太平洋諸国、アフリカ、ラテン・アメリカなどにおける能力構築支援の際の連携など、幕僚間協議や留学生交流などの、いわゆる防衛交流から一歩踏み出した活動を充実させていく方針が明確になった。また、このような連携を促進していくための制度（物品役務相互協定〔ACSA〕、防衛装備・技術協力協定、円滑化協定〔RAA〕など）の合意の締結を積極的に推進していく方向性も明らかになった。また、尹政権発足後、韓国側で日韓関係改善、および日米韓の政策協調に再び前向きな動きが出てきたことも踏まえ、隣国たる韓国の重要性および日韓関係を前進させる重要性も再び強調された。

米戦略文書策定とも密接に連携

少なくともこの一〇年間で、日本を取り巻く安全保障環

境が日本にとってよくない方向で変化してきた現状を踏まえれば、「三文書」で打ち出された方向性は、むしろ、遅すぎるぐらいである。例えば、国家防衛戦略で示された、常設の統合作戦司令部設置や、弾薬や燃料の備蓄、基地の抗たん性を含む、いわゆる「後方」に対する予算配分の拡充などは、二〇一一年三月一日に発生した東日本大震災の際に自衛隊が捜索・救援活動を行った際の「教訓」として、すでに指摘されていた問題でもある。また、防衛産業基盤の拡充については、防衛大綱の見直しが行われるたびに、その維持に向けた努力が叫ばれてきた。さらに言えば、今回、国家安全保障戦略の見直しに当たり、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」をそれぞれ「国家防衛戦略」と「防衛力整備計画」に改称し、それぞれの見直しまでの期間も、これまでの「五年目処」から「五〜一〇年目処」と幅を持たせたことも、一三年に「大綱」及び「中期防」が見直される過程の中で議論の俎上に載った点である。防衛予算増額に対する政府としてのコミットメントも加えれば、今回の「三文書」の内容は、東日本大震災後の自衛隊の活動から得られた教訓に加え、一三年の「大綱」および「中期」が見直された際に積み残された課題の解決を目指したものとみえる。

実は、日本側のこのような動きは、バイデン政権発足後の米国の戦略文書策定のプロセスと密接に連動している。二〇二二年一月に発足したバイデン政権は、二二年二月にインド太平洋戦略を、さらに一〇月には国家安全保障戦略(NSS)と国防戦略(NDS)をそれぞれ発表した。NSSとNDSはもともと、インド太平洋戦略と同じタイミングで発表する予定で準備していたものが、二月にロシアがウクライナ軍事侵攻を開始したことで内容に一部見直しを迫られたため、発表が秋にずれ込んだと言われている。

中国を意識、インド太平洋の重要性高まる

いずれにせよ、バイデン政権によるこれらの文書では、一貫して中国が、米国にとって最大の「戦略的競争相手」として位置付けられ、この戦略的競争を克服する努力の一環として、同盟国およびパートナー国との一層の協力の深化が強調された。このためインド太平洋地域は、バイデン政権にとって戦略的に重要な地域として、各文書の中でも真つ先に言及されている。このような動きは、アメリカがもはや一国では中国との戦略的競争に勝つことはできないという認識が米政府内で広がるにつれ、競争に勝つための施策を講じる上で、特にインド太平洋地域においては、もつ

とも頼りになる同盟国としての日本の重要性、さらに言えば、日米同盟が持つ重要性がさらに大きくなることを示唆している。民主党、共和党両政権でそれぞれ国防省高官として勤務したことがある元政府関係者の多くが「今ほど日米同盟が重要になってきている時代はかつてない。沖縄が持つ戦略的重要性も、米軍再編協議が行われた二〇四〇五年と比較して格段に増している」という趣旨の発言を頻繁にしている。

特によく聞かれるのが、米国がインド太平洋戦略を展開していく際の「扇のかなめ」のような役割を果たす存在としての日米同盟の役割である。これまで日米同盟については「アジア(インド)太平洋の平和と繁栄の礎」という言葉が使われてきたが、米国が今後、中国と対抗していくためにインド太平洋地域内外の同盟国・同志国・地域との関係を深めていく際の基盤としての役割を、日米同盟に期待しているという考え方である。

この米側の認識がはっきり表れたのが、三文書の発表後の日米間の慌ただしい動きである。昨年末から日米政府間では、年明け早期の段階での日米首脳会談実施に向けた調整が加速。年末年始休暇が明けると明けないかのタイミングで、日米安全保障協議会(いわゆる2+2)が一月一

日に、日米首脳会談がその二日後の二三日に、ワシントンで相次いで開催された。

「2+2」会合後に行われた日米外務・防衛閣僚による共同記者会見および二三日の日米首脳会談後に発表された声明で、米国の日本の「三文書」、特に防衛費を今後五年間でGDP二%まで増額する決定や、反撃能力取得に対する強い支持が表明された。また、ブリンケン國務長官とオーステイン国防長官は、ともに「三文書」で示された日本側のビジョンがバイデン政権のそれと「戦略的に同じ方向を向いている」という見方を強調し、その文脈の中でさらに同盟間の協力を深化させる努力の一貫として、日米宇宙協力を深化させるための協定や、日米間で両国の防衛産業分野でのより密接な協力を促進するための協定に署名することも明らかにした。

しかし、日本にとつては、この「三文書」の決定は、あくまでスタートに過ぎない。最大の問題は財源である。特に、財源の一つとして法人税増税を含む増税が検討されているという事実は、民間企業にとつては受け入れることが非常に難しいオプションである。また、一般国民の家計を直撃する形の増税（消費税増税など）は、法人税率引き上げ以上に国民の反発を招くことは必至だ。実際、昨春秋、

防衛予算増額の財源をどこに求めるかについての政権側のメッセージの方針が明確になる前に、時期尚早のタイミングで出てしまった一部の与党政治家の反応が引き金となって岸田政権の支持率は急速に低下、一時は三〇%台を切ってしまっている。今年一月時点では、世論調査によっては支持率が回復しているものもあるとはいえ、不支持率が支持率を上回っている状況に変わりはない。

また、少子高齢化が止まらない日本で、自衛隊員として必要な人数をいかに確保するか、また現在、修理部品不足などで稼働率が下がったままの自衛隊装備をいかにフルに稼働できる状態にしていくかも重要な問題である。国防衛戦略の中では、今後五年間かけて、これらの点についても改善に向けた取り組みを進めることが明記されているが、目標に到達するための具体的な方策は、まだまだこれからである。

「三文書」は、日本の安全保障政策のあり方を抜本的に変革し得る道標として、大きな意義を持っているだけではなく、日米両国間の同盟国としての信頼をゆるぎないものとして確立する可能性を持っている。しかし、この文書に示された方向性やビジョンをどの程度実現できるかは、ひとえに政治的指導力にかかっている。●